

# パーソナル・メディアならではの戦略的連携が求められる

複数メディアによる戦略的連携はプロモーション効果を高める。特にパーソナル性が高いケータイを上手に組み込めば、プロモーションの立体感・持続性を飛躍的に向上することが期待できる。成否のカギはターゲットが求める情報を、いかに適切なタイミングで届けられるかにあると言えるだろう。

## プロモーションにおけるメディアの戦略的統合・連携のカギを握る“ケータイ”

価値観や生活様式の多様化、インターネットの普及による情報収集力の向上などにより、生活者の意識や購買行動は大きく変化した。従来はいわゆるマス4媒体が大きな力を持ち、生活者の購買意欲を喚起していたが、昨今ではテレビ・ラジオは特に若年層における視聴・聴取者の減少が叫ばれており、その情報発信力は低下しつつある。また、新聞の宅配率低下、雑誌の発行部数減少などにより、活字媒体の影響力も低減傾向にあることは否めない。その中でインターネットの影響力は増大しているが、ブログ、SNS、さらにはTwitterなどのいわゆるCGMの台頭で、企業発信情報の相対的パワーは減少しつつあるとも言える。

このような状況の下、企業は生活者に伝えたい情報を的確に届けるために、複数のメディアを戦略的に統合・連携する必要に迫られている。個々の力が低下している各メディアを組み合わせることで、相互補完を行い、相乗効果を目指そうというわけだ。その中でも大きなカギを握るであろうメディアが、史上類を見ない「1人1台・24時間・30cm以内」のパーソナル・メディアとしての地位を確立しつつある“ケータイ”である。

ケータイの進化はとどまるところを知らず、技術の進化による通信品質の向上、パケット通信における通信速度アップなどに加え、カメラ、QR（二次元）コードリーダー、おサイフケータイ、GPS（全地球測位システム）など、通信機器の枠を超える機能の付加も急速に進んでいる。また、通信料金定額制の普及、キ

ヤリア間の競争激化による通信料金の低減傾向など、マーケティング・ツールとしての活用を後押しするインフラも整いつつある。

そのポテンシャルに注目し、実際にプロモーションに活用する企業も増加しているが、新しいメディアであるがゆえに、活用方法の試行錯誤を繰り返す企業も少なくないようだ。今回の特集では、ケータイのプロモーション活用に取り組む企業のケーススタディを中心に、ケータイを核とするクロスメディア・プロモーションの方向性・可能性について探った。

## さまざまな業界で趣向を凝らしたケータイ・プロモーションが進む

旅行業界で常に注目を集める存在となった（株）エイチ・アイ・エスでは、2001年にケータイ向けメルマガ会員制度を発足。2008年からは、WebサイトやチラシにQRコードを表示して、メルマガ会員には抽選による海外旅行のプレゼントがある旨を告知した。また、店頭にはおサイフケータイ機能に対応したリーダ・ライターを設置、簡単に入力・会員登録を行える環境の整備に努めるなど、積極的な会員獲得策に打って出た結果、過去7年間は12万人程度で推移していた会員数が、その後1年半で約37万人にまで増加し、海外旅行のメインターゲットとなる女性層の比率も拡大した。創設30周年を迎える今冬には、協賛している「表参道HISイルミネーション ベルシンドフォニー」において、1,000万人の通行人を対象にケータイを駆使した過去最大級のプロモーションを展開し、注目を集めている。

「TSUTAYA」の全国フランチャイズ展開などを手掛けるカルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）では、2009年11月、同社が展開するポイントサービス・T会員、約3,365万人の中で、eメールアドレスの登録があり、かつパーソナライゼーションの取れている会員約1,000万人を対象とするリコメンド事業を開始した。これは、

セグメント性の高いeメールの発信でeメール・マーケティングの効率を高めるとともに、TSUTAYA以外のTポイントアライアンス企業への未訪問客の送客にも役立てることで、事業収益向上と新たなメール配信料収入の獲得を目指すもの。当面はeメール中心の展開となるが、将来的には紙DMやレジで発行するPOSクーポンなどとの連携も図っていく意向だ。

リスク細分型自動車保険のダイレクト販売などを手掛けるチューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド日本支店では、2006年にQRコードとGPS機能を活用した事故・故障発生連絡の円滑化システムを構築。2008年12月には、ケータイサイトを以前から行っていた自動車保険の継続手続きに加えて、日本で初めて、見積り・契約、対象車両入れ替えの手続きなどを行えるサイトに進化させ、さらに2009年4月には、モバイル銀行である（株）じぶん銀行と提携することにより、自動車保険事業におけるプロセスの大部分をすべてケータイ上で完結できる体制を整えた。

国内最大手の製パン会社である山崎製パン（株）では2008年8月、ケータイ専用サイト「モバイルサイトランチパックCLUB」を開設した。これは、ロングセラー商品「ランチパック」の拡販のために従来から開設していたPC向けの「ランチパック・スペシャル・サイト」のケータイ版であり、特に同商品の購買者が少ない10、20代へのアピールを目的とするもの。告知メディアとしては商品パッケージに加えて店頭のポスター、PCサイトを利用し、いずれもQRコードを用いて手軽にアクセスできるようにするとともに、JR東日本（株）の車内誌『トランヴェール』や、（株）日本航空の機内誌などにも広告出稿することで、潜在顧客へのアプローチを図っている。

## 情報ニーズへのタイムリーな対応がポイントとなる

ケータイをプロモーションに活用するに当たって最初に留意すべき点が、生活者からの能動的なアプローチをいかに促すかだ。ケータイを使ったコミュニケーションにおいては、例えば、ケータイサイトでは生活者からのアクセスが必須であり、ケータイeメールでもeメールアドレス登録などが欠かせない。従って、

【図表1】性年代別ケータイ専用サイトへのアクセス頻度

ケータイ専用サイトへのアクセス頻度をお答えください。(SA) n=500	日常的にアクセスする	時々アクセスする	ほとんどアクセスしない	全くアクセスしない	
合計	25.4%	22.6%	27.6%	24.4%	
性 年 代 別	男性20代	52.0%	24.0%	8.0%	16.0%
	男性30代	44.0%	20.0%	20.0%	16.0%
	男性40代	20.0%	28.0%	30.0%	22.0%
	男性50代	12.0%	22.0%	42.0%	24.0%
	男性60代	12.0%	28.0%	24.0%	36.0%
	女性20代	38.0%	26.0%	22.0%	14.0%
	女性30代	24.0%	32.0%	26.0%	18.0%
	女性40代	16.0%	16.0%	30.0%	38.0%
	女性50代	20.0%	16.0%	40.0%	24.0%
	女性60代	16.0%	14.0%	34.0%	36.0%

どのように生活者の興味を喚起し、また、アクセス・登録作業に対する心理的・時間的負担を軽減して、最初のハードルを越えてもらうかが重要なのである。

また、プロモーションの対象とするターゲットや商品の設定も大きなポイントとなる。今回の特集で弊誌が独自に実施した調査でも、ケータイ専用サイトに「日常的」または「時々」アクセスするという層が20～30代では男女とも過半数に達しているのに対し、50～60代では男女とも40%以下となっている。将来的には、ケータイに慣れ親しんだ層が徐々に高齢化していくことで、このような現象は解消されていくものと思われるが、少なくとも現状においては、高齢層をターゲットとするプロモーションにおいては、より一層興味を喚起することに加え、入力の手間を極力削減するなどのアクセスを促進する仕掛けが必要であることは否めない。また、対象商品については、コモディティ化が進行した分野での活用は困難であると思われる。ケータイサイトやメルマガで常に話題性を提供し、生活者とのコミュニケーションを継続的に行うためには、製品自体に固有の魅力が必要とされるからだ。

いずれにしても、パーソナル性の高さが特徴であるケータイをプロモーションに組み込むには、顕在化しているかどうかにかかわらず、ターゲットの情報ニーズにいかにタイムリーにこたえられるかが、成否を分ける大きなカギとなる。そのためのアプローチはさまざまであるが、よりOne to Oneに近いコミュニケーションを実現できた企業が、ケータイを核とするクロスメディア・プロモーションにおける成功事例を積み上げていくことは間違いないと言えるだろう。